

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

大分県 臼杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	54.94	93.16	2,990	

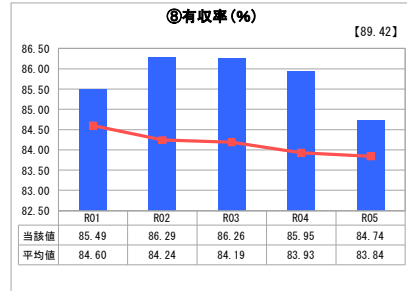
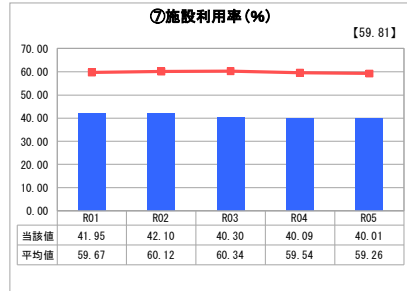
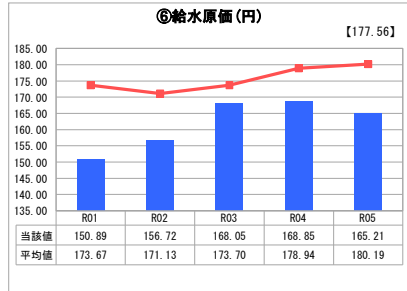
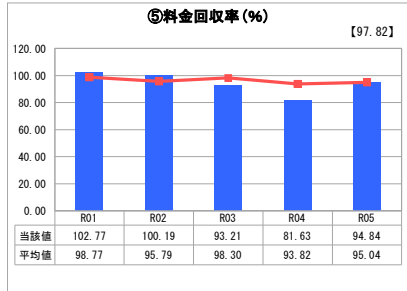
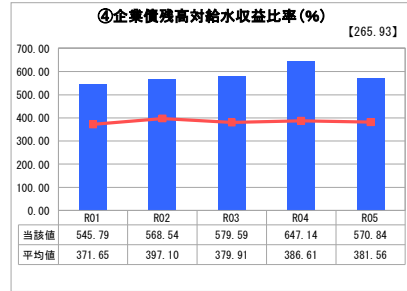
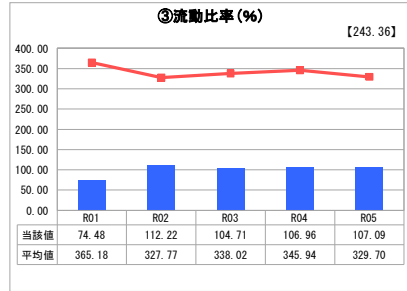
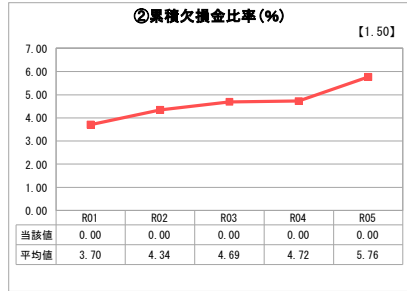
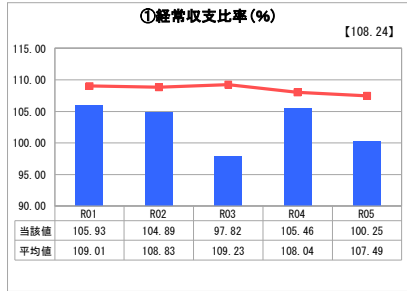
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,620	291.20	122.32
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
32,969	113.10	291.50

**グラフ凡例**

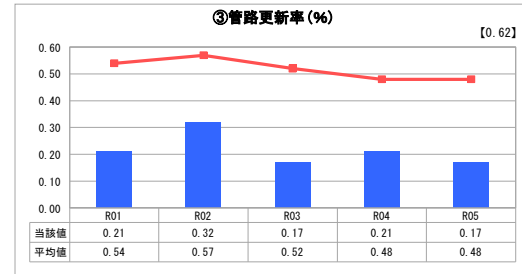
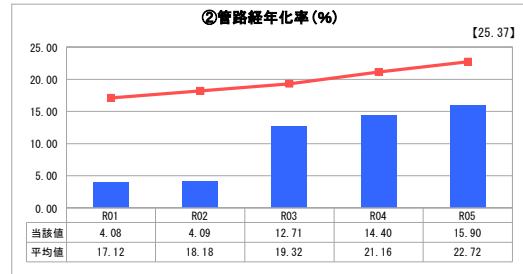
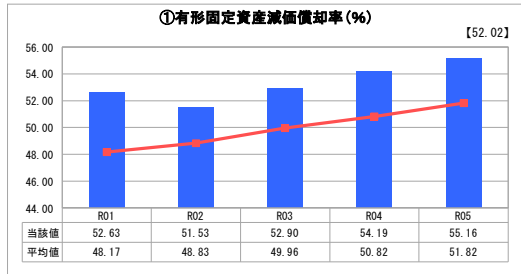
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 『経常収支比率』・・・経常費用が経常収益でどの程度賅われているかを示す指標です。100%をわずかに上回っていますが、類似団体平均及び全国平均よりも低くなっています。給水収益の減少が見込まれるため、料金の見直しについて検討します。
- 『流動比率』・・・流動負債に対する流動資産の割合で短期債務に対する支払能力を表す指標です。近年は数値が100%を超えていますが、類似団体平均より著しく低くなっています。現金残高に注視します。
- 『企業債残高対給水収益比率』・・・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。類似団体平均及び全国平均を大きく上回っています。今後も大型事業が継続されることから計画的な更新投資を行っていきます。
- 『料金回収率』・・・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賅われているかを表した指標です。類似団体平均とほぼ同様の水準ですが、引き続き給水収益の確保と費用削減に努めます。
- 『施設利用率』・・・配水能力に対する配水量の割合で、施設の利用状況を判断する指標です。類似団体平均及び全国平均と比較しても低い水準にあります。今後施設のあり方について統廃合も含め検討が必要です。
- 『有収率』・・・施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。類似団体平均を0.9ポイント上回りましたが、全国平均を下回っています。今後も漏水対策等を行い有収率向上に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

- 『有形固定資産減価償却率』・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。平成30年度以降数値は上昇傾向で、他都市と同水準で施設の老朽化が進んでいる状況です。今後はアセットマネジメント計画に基づき、老朽化した施設や耐震化などの大型事業を計画的に行います。
- 『管路経年化率』・・・法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標です。類似団体平均及び全国平均を下回っています。今後も計画的な管路の更新を行います。
- 『管路更新率』・・・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標です。類似団体平均及び全国平均に比べて低水準で推移しています。今後も計画的に更新していく必要があります。

### 全体総括

本市の水道事業は、給水人口の減少や節水型の生活様式への移行により、給水収益が減少しています。また、老朽化した管路からの漏水等、修繕にかかる費用も増加傾向にあり、動力費や資器材の高騰など様々な影響により、厳しい経営状況となっています。

また、類似団体平均や全国平均に比べ『企業債残高対給水収益比率』が高くなっています。しかし、今後も老朽化した施設や管路の更新、重要施設の耐震化等、施設改良費は多額になることから、企業債残高は増加して見込みです。

こうした施設の更新計画や経営状況を踏まえ、令和5年度に「水道事業経営戦略」の見直しを行いました。厳しい経営状況の見込みとなった経営戦略に基づき、料金体系について検討を行う必要があります。また、施設更新を計画的に行い、適切な施設管理に努めるとともに、経営の合理化による歳入の削減に取り組んでいきます。

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

大分県 臼杵市

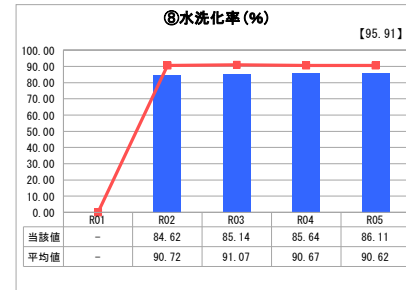
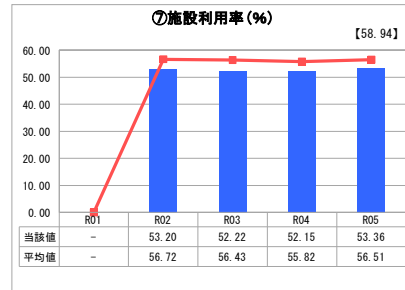
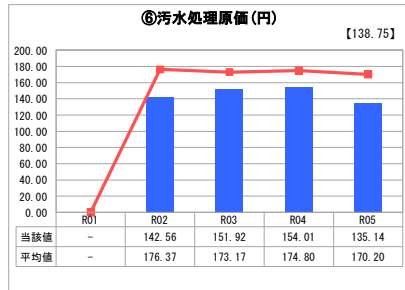
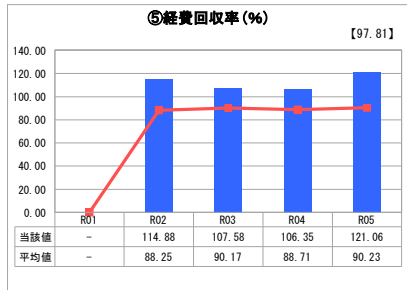
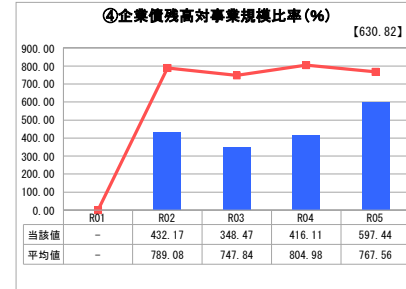
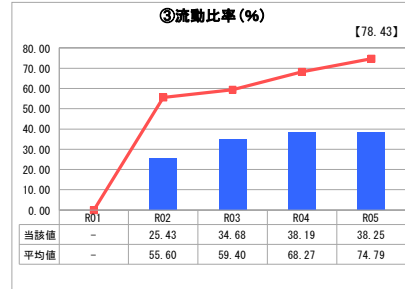
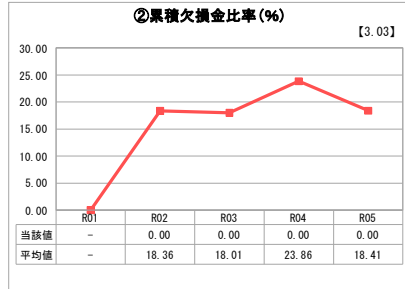
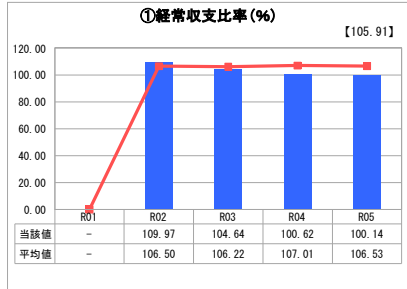
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	55.53	43.95	79.11	2,990

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,620	291.20	122.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,555	4.87	3,194.05

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①『経常収支比率』・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。半年度の収支が黒字であることを示す100%以上とされていますが、類似団体の平均と比較すると低くなっています。今後も更なる経常経費の抑制、水洗化率の向上に努めます。

②『流動比率』・・・短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。企業債償還金の割合が高く、現金預金の保有が少ないため類似団体平均値を大きく下回っています。今後は、企業債の発行と現金預金の残高に注視した経営を行います。

③『企業債残高対事業規模比率』・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。類似団体平均及び全国平均を下回っています。類似団体平均値及び全国平均を下回っています。維持管理費が増加傾向にあるため、今後も維持管理費の削減を図ります。

④『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。類似団体平均値を下回っています。今後は使用料の増収や経費削減などの経営努力により、経費回収率の向上に努めます。

⑤『汚水処理原価』・・・有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。類似団体平均値及び全国平均を下回っています。維持管理費が増加傾向にあるため、今後も維持管理費の削減を図ります。

⑥『施設利用率』・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。水洗化率の向上を図り利用率の向上に努めます。

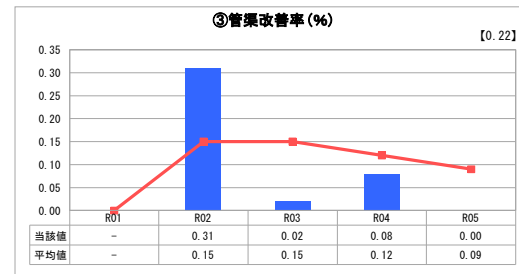
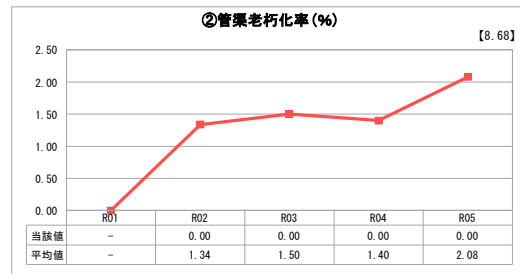
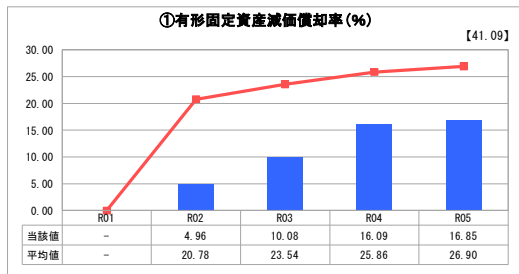
⑦『水洗化率』・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。類似団体及び全国平均を下回っており、引き続き接続推進の強化を図る必要があります。しかしながら、人口が減少が進んでいくと見込まれるため大幅な数値の改善は厳しい状況です。

### 2. 老朽化の状況について

①『有形固定資産減価償却率』・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を年度開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を大きく下回っています。

②『管渠改善率』・・・当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握するものです。耐用年数を超えておらず、管渠老朽化率はありませんが、今後は管渠のストックマネジメント基本計画を策定し、長期的な更新・維持補修を進める必要があります。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

下水道事業は、法適化したことによりこれまで見えなかった資産や負債の状況を的確に把握することができるようになりました。しかし今後の展望としては、人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による費用の増加が懸念されます。下水道事業の持続と安定した経営を行うため、『下水道事業経営戦略』による中長期的な財政マネジメントに努め、「広域化・共同化」による経営基盤の強化、「ストックマネジメント」による効率的な施設管理等、有効な施策を着実に実行していく必要があります。特に重要な自主財源である使用料収入を確保するため、下水道への接続促進活動を強化する必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

大分県 臼杵市

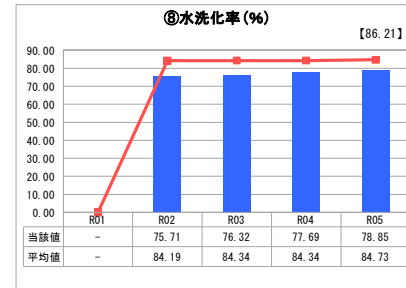
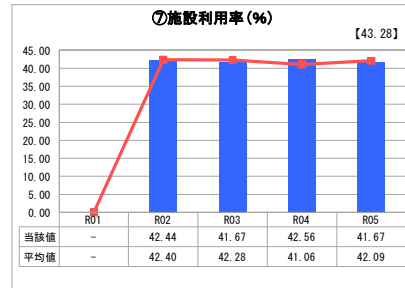
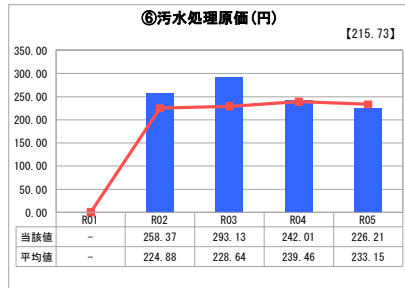
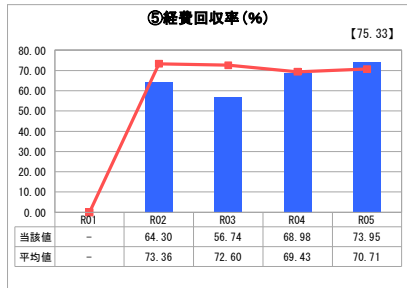
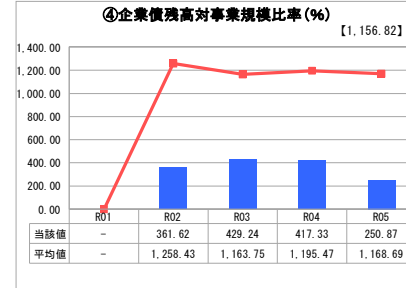
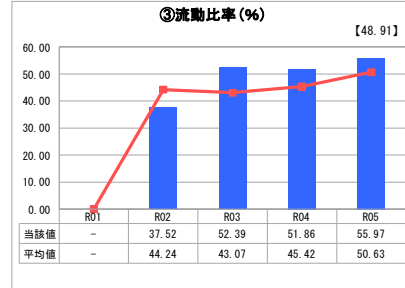
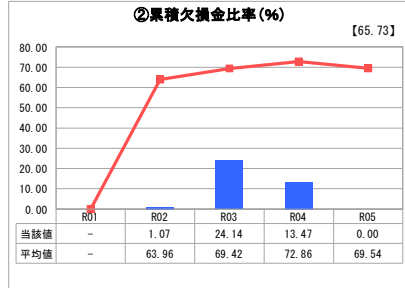
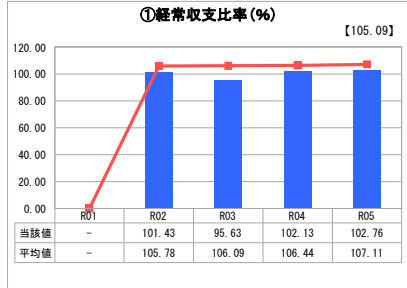
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	72.43	5.14	109.09	3,410

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,620	291.20	122.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,820	1.24	1,467.74

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①『経常収支比率』・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収支で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていますが、類似団体や全国平均と比べると低くなっています。引き続き経常経費の抑制、水洗化率の向上に努めます。

②『累積欠損金比率』・・・営業活動により生じた損失で利益剰余金等で補填することができず繰越年により累積した指標です。累積欠損については今年度初めて0となりました。今後も経営改善に努めます。

③流動比率・・・短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。類似団体および全国平均値を上回っています。今後も、現金預金の残高に注視し、企業債発行の抑制等の改善を図ります。

④『企業債残高対事業規模比率』・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。類似団体平均値を大きく下回っています。企業債残高は減少傾向にあります。必要な更新等はストックマネジメント計画に沿って行いますが、⑤『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標です。昨年度より改善はしましたが、100%を下回り使用料で回収すべき経費が賸り残っている状況です。人口減少により使用料の増加は見込めないため、施設統合の検討やコストの削減に努めます。

⑥『汚水処理原価』・・・収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を合わせた汚水処理に係るコストを表した指標です。当該数値は類似団体と同程度となりました。今後も維持管理費の削減に努めます。

⑦『施設利用率』・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。当該数値は類似団体平均となっていますが、今後も水洗化率の向上を図り利用率の向上に努めます。

⑧『水洗化率』・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。類似団体及び全国平均を下回っており、引き続き接続促進の強化を図ります。

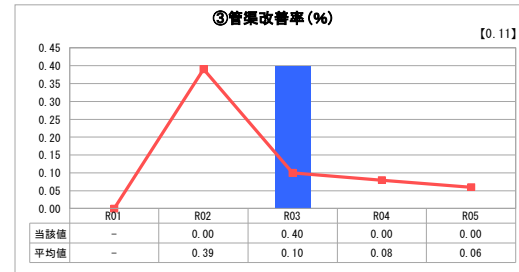
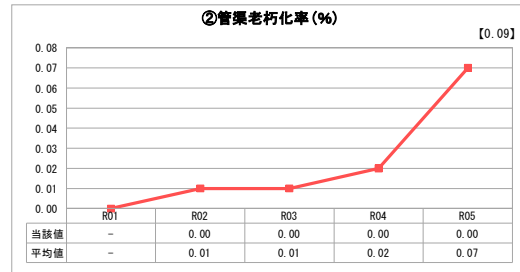
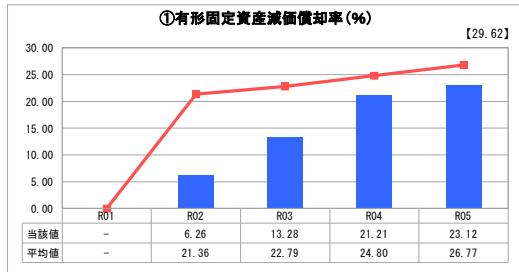
### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。

③管渠改善率・・・法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。

施設の更新等については、供用開始が平成13年で22年経過していますが、処理場・管渠ともに耐用年数は経過しておらず、現状更新は行っていません。効率的な経営を促進させるため、ストックマネジメントにおける施設の更新計画に沿って事業を行うとともに、長期的な更新・維持補修の計画見直しを図る必要があります。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

本市の特定環境保全公共下水道事業は、人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による費用の増加が懸念される中で、下水道事業の持続と安定した経営が求められます。安定的な事業運営を行うべく、特に関心のある自主財源である使用料収入を確保するため、特環下水道への接続促進活動を強化してまいります。また、令和8年度をめぐり一部農業集落排水事業を統合する予定としています。今後も『下水道事業経営戦略』による中長期的な財政マネジメントに努め、「広域化・共同化」による経営基盤の強化、「ストックマネジメント」による効率的な施設管理等、有効な施策を着実に実行していく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

大分県 臼杵市

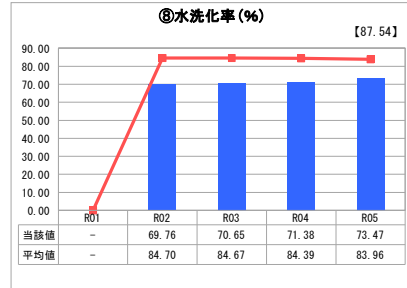
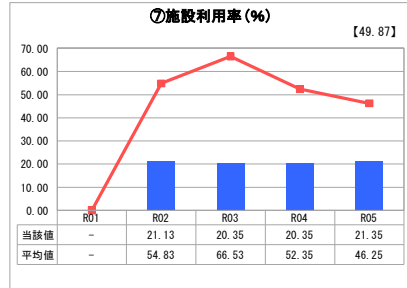
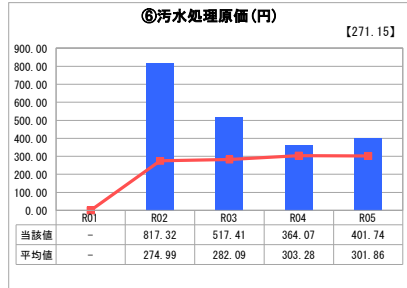
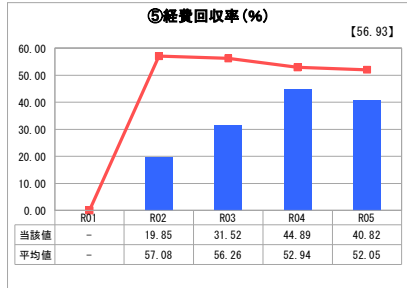
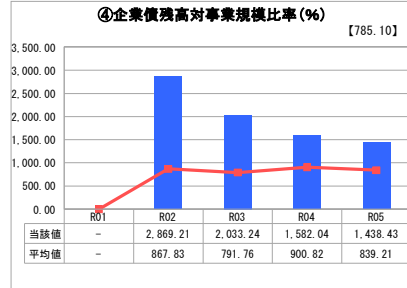
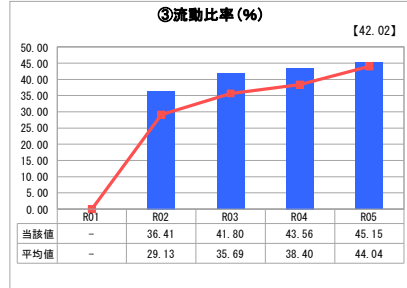
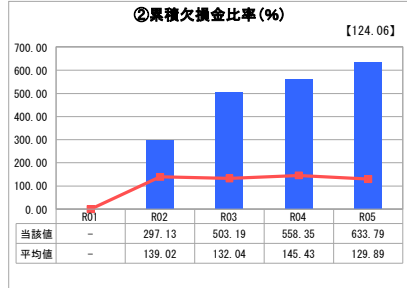
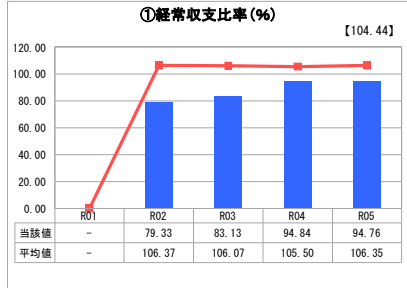
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	58.71	3.50	139.37	2,920

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,620	291.20	122.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,240	0.68	1,823.53

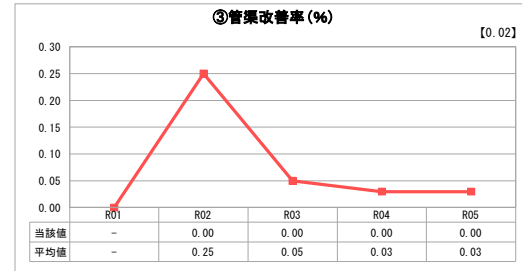
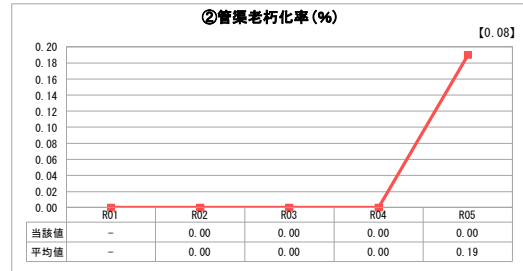
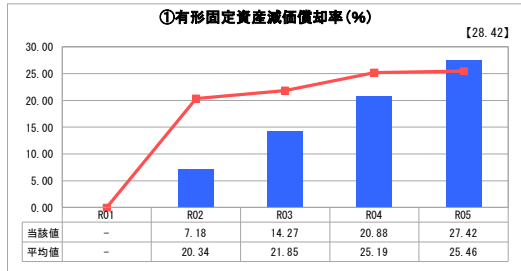
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①『経常収支比率』・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収支で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%を下回っているため、今後も経常経費の抑制、水洗化率の向上に努めます。

②『累積欠損金比率』・・・営業活動により生じた損失で利益剰余金等で補填することで多岐複数年にわたり累積した指標です。継続促進を強化するとともに維持管理費等の経常経費の抑制に努めます。

③『流動比率』・・・短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。類似団体平均値を上回っていますが、今後も、現金預金の残高に注視するとともに企業債発行の抑制に努めます。

④『企業債残高対事業規模比率』・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。企業債残高は減少傾向にありますが、類似団体平均及び全国平均を大きく上回っています。

⑤『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。類似団体平均値及び全国を大きく下回っています。接続促進による使用料の増収や、施設統合の検討や更なるコストの削減に努めます。

⑥『汚水処理原価』・・・有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。汚水の汚水処理人口の減少を踏まえ、野津地域を特定環境保全公共下水道への施設統合の予定です。

⑦『施設利用率』・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。汚水の汚水処理人口の減少を踏まえ、野津地域を特定環境保全公共下水道への施設統合の予定です。

⑧『水洗化率』・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。類似団体及び全国平均を下回っており、引き続き接続促進の強化を図る必要がありますが、人口が減少していくため大幅な数値の改善は難しい見通しです。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を年度開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、全国平均を下回っています。

②管渠改善率・・・法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。管渠については耐用年数を経過しておらず、現状更新は行っていないため、今後も効率的な経営を促進させるため、ストックマネジメントにおける施設の更新計画に沿って事業を進めるとともに、長期的な更新・維持補修の計画見直しを図っていきます。

### 全体総括

本市の農業集落排水事業は、今後、人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による費用の増加が懸念されます。安定した事業運営を行うために、特に重要な自主財源である使用料収入を確保するため、未接続世帯の訪問などの活動を強化し接続促進を進めます。また、『下水道事業経営戦略』による中長期的な財政マネジメントに努め、「広域化・共同化」による経営基盤の強化、「ストックマネジメント」による効率的な施設管理等、有効な施策を着実に実行していく必要があります。なお、臼杵地域の農業集落排水事業については公共下水道事業に、野津地域については特定環境保全公共下水道事業にそれぞれ事業統合を検討しているところですが、実現されれば経営面においてもスケールメリット（施設のダウンサイジング化・維持管理費用の合理化等）が期待されます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

大分県 臼杵市

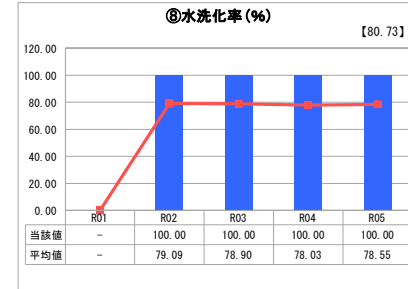
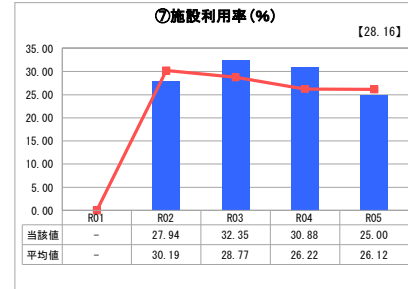
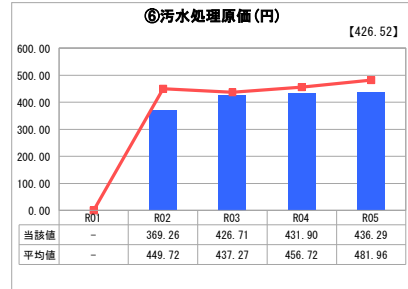
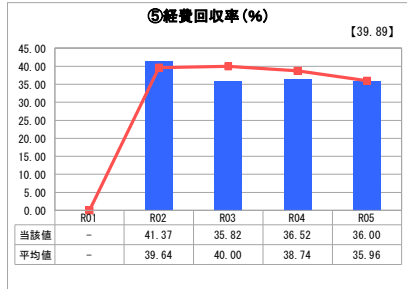
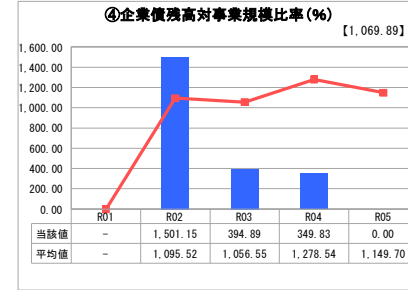
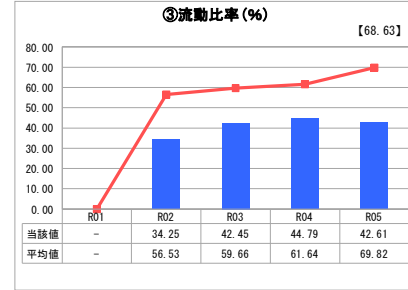
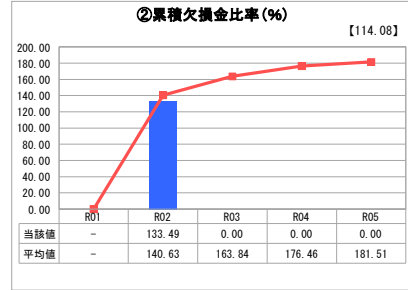
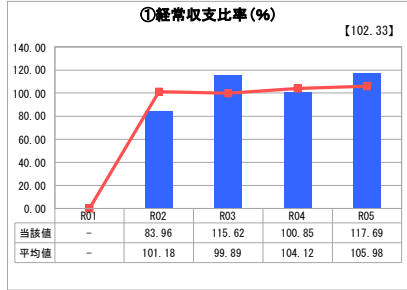
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	71.70	0.27	110.30	2,920

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,620	291.20	122.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
94	0.02	4,700.00

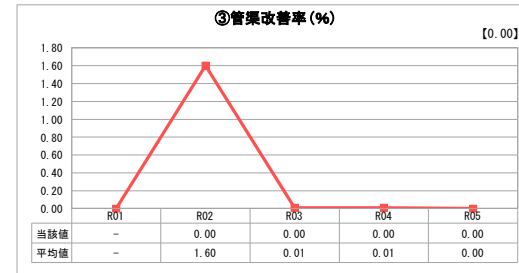
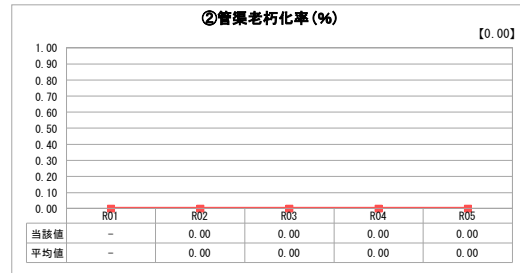
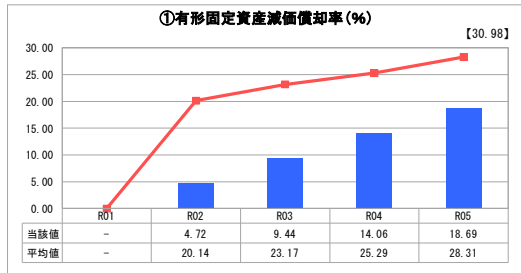
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 『経常収支比率』・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%を上回っているため、今後も経営経費の抑制に努めます。
- 『累積欠損金比率』・・・営業活動により生じた損失で利益剰余金等で補填することでできず複数年にわたり累積した指標です。0%となっていますが、人口減少等により使用料収入が減少傾向にあり、更なる維持管理費等経費の削減に努めます。
- 『流動比率』・・・短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。企業債償還金の割合が高く、現金預金の保有が少ないため類似団体平均値を大きく下回っています。今後も、現金預金の残高に注視し、流動資産の減少傾向も踏まえ、未払金の抑制等の改善が必要です。
- 『企業債残高対事業規模比率』・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。企業債残高は減少傾向にあり、類似団体平均及び全国平均を下回っています。
- 『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標です。類似団体平均をわずかに上回っています。
- 『汚水処理原価』・・・有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。類似団体平均値を下回っていますが、水洗化率は100%であり、今後も維持管理経費の削減に努めます。
- 『施設利用率』・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。水洗化率は100%であるため今後も施設利用率が上がることは難しい状況です。
- 『水洗化率』・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。水洗化率は100%ですが、人口が減少していくと見込まれるため経営運営は厳しい見通しです。

### 2. 老朽化の状況について

- 有形固定資産減価償却率・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。全国平均や類似団体平均値を下回っていますが増加傾向にあり、注視する必要があります。
- 管渠老朽化率・・・法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。管渠については耐用年数を経過しておらず、現状更新は行っていませんが、効率的な経営を促進させるため、長期的な更新・維持補修の計画を検討する必要があります。
- 管渠改善率・・・当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標です。管渠の更新ペースや状況を把握するものですが、有形固定資産減価償却率等の指標を踏まえて、今後も計画的に管渠の更新計画を進める必要があります。

### 全体総括

本市の漁業集落排水事業は、水洗化率が100%となっていますが、処理区域内人口が少なく、人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による費用の増加が懸念されます。持続可能な安定した経営を図るために、引き続き『下水道事業経営戦略』による中長期的な財政マネジメントに努め、「広域化・共同化」による経営基盤の強化、「ストックマネジメント」による効率的な施設管理等、有効な施策を着実に実行していく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

大分県 臼杵市

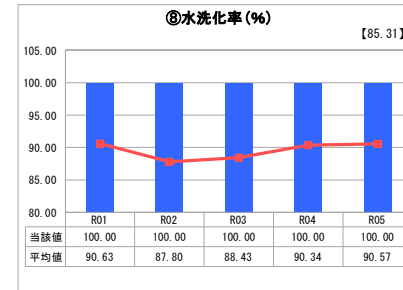
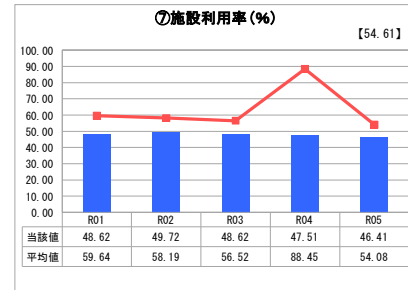
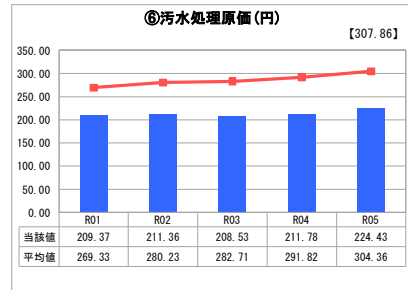
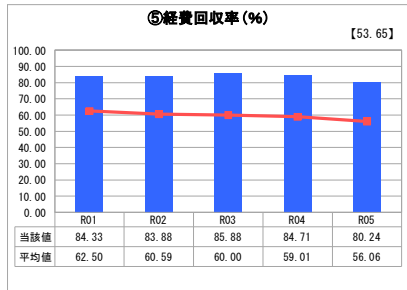
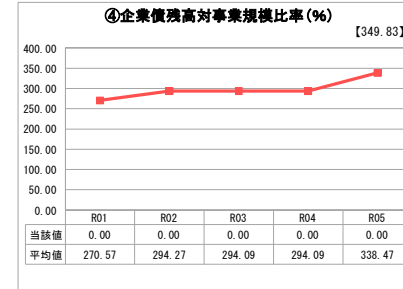
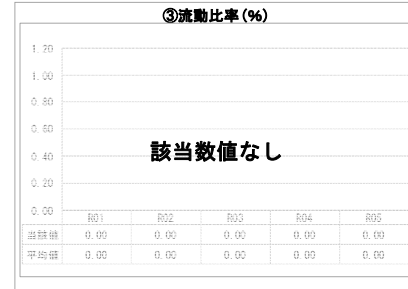
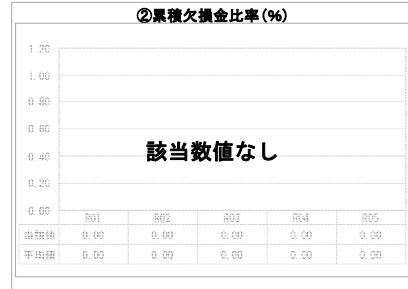
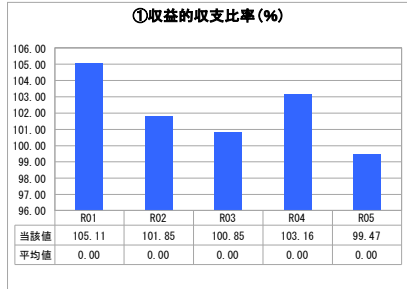
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり敷金料金(円)
-	該当数値なし	1.27	100.00	3,410

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,620	291.20	122.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
450	137.76	3.27

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。使用料収入が減少しており、100%を下回っています。

②企業債残高対事業規模比率・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。企業債残高と一般会計負担分が同額のため0となっています。

③経費回収率・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。類似団体平均値を常に上回ってはいるものの、水洗化率100%であるにも関わらず、料金収入のみでは経費すべてを賄えていない状況です。

④汚水処理原価・・・有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。類似団体平均値を下回っています。今後も維持管理費の削減に努める必要があります。

⑤施設利用率・・・施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。類似団体平均値を常に下回っている状況です。人口減少に伴う処理水量の減少により、今後施設利用率は微減傾向で推移することが考えられます。

⑥水洗化率・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。水洗化率は100%を維持しています。

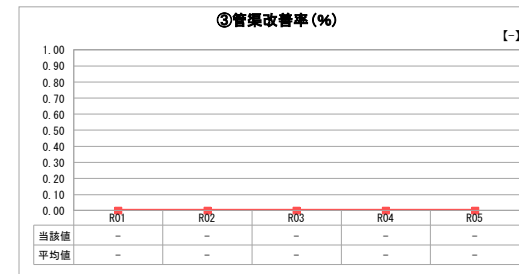
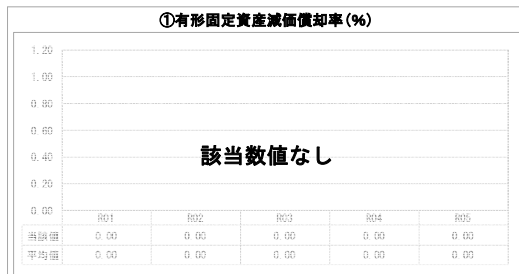
### 2. 老朽化の状況について

本事業は、平成16年度に着手し平成22年度末をもって完了しています。現在、早期に設置した浄化槽は設置後19年以上経過している状況です。合併処理浄化槽の耐用年数は30～40年程度であることから、今後も、将来的な修繕・設置換え等について検討していく必要があります。

### 全体総括

本事業は、人口減少等により料金収入が減少傾向で、料金収入のみでは維持管理費等の営業費用を賄えない状況にあります。今後も適正な維持管理を行うことにより、維持管理経費の抑制を図り、修繕・設置換えを見据えた長期的な計画を検討する必要があります。なお、経営状況の可視化を行い経営安定に努めるため、令和7年4月に法適化する予定です。

## 2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。